（様式第２０）

番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者等名　　　　　　 印

課題設定型産業技術開発費助成金に係る企業化状況報告書

（・・助成事業名・・）

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって交付決定通知があった上記の助成事業に関し、　　　　年度企業化状況について、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程第24条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１．基本情報

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業名 |  |
| 助成期間 |  |
| 助成対象費用[補助率○／○] ･･･（A） |  |
| 助成金確定額･･･（B） |  |
| 既納付額累計･･･（C） |  |
| （D）＝（B）－（C） |  |
| 助成金確定額収益納付期間単年度換算値  （＝（B）×1/5）･･･（E） |  |
| 納付額下限値･･･（F）=（E）の1% |  |

２．企業化実績報告

算定額（①）の詳細は別紙のとおり

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 報告年度 | 算定額  （①） | 本年度納付額  （②） | 納付猶予額  （③） | 免除希望額  （④） | 備考 |
| N1年度 |  |  |  |  |  |
| N2年度 |  |  |  |  |  |
| N3年度 |  |  |  |  |  |
| N4年度 |  |  |  |  |  |
| N5年度 |  |  |  |  |  |

３．企業化状況報告

　（１）企業化（事業化）の状況

（２）発売時期及び事業名（あるいは製品名）と販売価格、販売数量

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発売時期 | 事業名（あるいは製品名） | 販売価格 | 販売数 | 販売期間 |
|  |  |  |  |  |

（３）企業化（事業化）で収益をあげるまでの課題と解決のための日程

（注釈）

１）「助成対象費用（A）」及び「助成金確定額（B）」は、確定通知書に基づく額をいう。

２）「既納付額累計（C）」とは、前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。

３）「助成金確定額収益納付期間単年度換算値（E）」は、「助成金確定額（B）」の5分の1をいう。

４）「納付額下限値（F）」は、「助成金確定額収益納付期間単年度換算値（E）」の1%をいう。

５）当該年度収益額が納付額下限値（F）に満たない場合は、納付対象外とする。算定額（①）及び本年度納付額（②）には「対象外」と記入する。

６）「算定額（①）＜（D）」の場合は、本年度納付額（②）＝算定額（①）となる。また、「算定額（①）＞（D）」の場合は、本年度納付額（②）＝（D）となる。

７）NEDO助成事業における中小企業の定義に該当する場合であって、企業化状況報告書の対象年度に営業利益、経常利益、純利益のいずれかが、単体決算で赤字となることを理由に本年度納付額の免除を希望する場合は、本年度納付額（②）は空欄として、免除希望額（④）を記入すること。さらに、様式第21（納付免除申請書）を提出し、機構の承認を得ることとする。該当しない場合には④は記入不要。

８）前年度までの納付猶予額（③）及び免除希望額（④）は、NEDOから認められた実績額に見直すこと。該当しない場合には③、④は記入不要。

９）別紙（企業化実績報告添付資料）は選択した助成金寄与度の考え方に応じた様式を用いること。初回報告時に選択した考え方は企業化状況報告期間中に変更不可とする。

10）円未満は切り捨てとする。

11）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とすること。

　事業番号：

（別紙）

企業化実績報告添付資料（単年度生産コストベース用）

対象期間: (始期)　　　　年　月　日

(終期)　　　　年　月　日

助成事業者名:

助成事業名:

１．按分比率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （単位：円） | 根拠 |
| 売上高 |  |  |
| 助成事業に係る売上高 |  |  |
| 按分比率（＝助成事業に係る売上高／売上高） |  |  |

２．助成事業に係る当該年度収益額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （単位：円） | 根拠 |
| 営業利益 |  |  |
| 助成事業に係る当該年度収益額  （＝営業利益×按分比率） | **（ア）** |  |

判定：助成事業に係る当該年度収益額（ア）が納付額下限値（F）以上であるか　（はい・いいえ）

３．助成金寄与度

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （単位：円） | 根拠 |
| 売上原価 |  |  |
| 助成事業に係る売上原価（＝売上原価×按分比率） | **（イ）** |  |
| 販売費・一般管理費 |  |  |
| 助成事業に係る販売費・一般管理費  （＝販売費・一般管理費×按分比率） | **（ウ）** |  |
| 助成事業に係る自己負担額の収益納付期間単年度換算値  （＝（助成対象費用－助成金確定額）×1/5） | **（エ）** |  |
| 助成事業に係るNEDO負担額の収益納付期間単年度換算値  （＝助成金確定額×1/5） | **（オ）** |  |

４．算定額（①）

**助成事業に係る当該年度収益額×助成金寄与度**

**（オ）**

**＝　（ア）　×　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＝**

**（イ）＋（ウ）＋（エ）＋（オ）**

（注釈）

１）根拠資料（助成事業に係る売上明細、損益計算書、その他算定に必要な資料）を添付すること。

２）「助成事業に係る売上高」及び「助成事業に係る当該年度収益額」は、助成事業の実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他の当該助成事業の実施結果の他への供与によるものが対象となる。

３）２．の判定において「はい」の場合は、３．及び４．への記入が必要。「いいえ」の場合は記入不要。

４）按分比率及び助成金寄与度の算出過程における端数処理については、実数で計算することとするが途中端数処理をする場合には、小数点以下5位まで計算し4位で表示 (％表示の場合は小数点以下2位まで表示)。切り捨て、切り上げ、四捨五入については報告元の規程によるが助成金寄与度については切り上げとする。

５）円未満は切り捨てとする。

（別紙）

企業化実績報告添付資料（累積投資ベース用）

対象期間: (始期)　　　　年　月　日

(終期)　　　　年　月　日

助成事業者名:

助成事業名:

１．按分比率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （単位：円） | 根拠 |
| 売上高 |  |  |
| 助成事業に係る売上高 |  |  |
| 按分比率  （＝助成事業に係る売上高／売上高） |  |  |

２．助成事業に係る当該年度収益額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （単位：円） | 根拠 |
| 営業利益 |  |  |
| 助成事業に係る当該年度収益額  （＝営業利益×按分比率） | **（ア）** |  |

判定：助成事業に係る当該年度収益額（ア）が納付額下限値（F）以上であるか　（はい・いいえ）

３．助成金寄与度

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （単位：円） | 根拠 |
| 助成金確定額 | **（B）** |  |
| 助成対象費用 | **（A）** |  |
| 助成事業に係る当該年度収益額を得るのに要した額（N年度） | **（カ）** |  |

４．算定額（①）

**助成事業に係る当該年度収益額×助成金寄与度**

**（B）**

**＝　（ア）　×　　　　　　　　　　　＝**

**（A）＋（カ）**

（注釈）

１）根拠資料（助成事業に係る売上明細、損益計算書、その他算定に必要な資料）を添付すること。

２）「助成事業に係る売上高」及び「助成事業に係る当該年度収益額」は、助成事業の実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他の当該助成事業の実施結果の他への供与によるものが対象となる。

３）２．の判定において「はい」の場合は、３．及び４．への記入が必要。「いいえ」の場合は記入不要。

４）「３．助成金寄与度」における「助成事業に係る当該年度収益額を得るのに要した額」は行を追加して毎年度の額を記載すること。

５）按分比率及び助成金寄与度の算出過程における端数処理については、実数で計算することとするが途中端数処理をする場合には、小数点以下5位まで計算し4位で表示 (％表示の場合は小数点以下2位まで表示)。切り捨て、切り上げ、四捨五入については報告元の規程によるが助成金寄与度については切り上げとする。

６）円未満は切り捨てとする。